飯田市建設工事等電子納品に係る試行要領

6 飯土第 437 号
令和 7 年 4 月 1 日制定

(目的)

第 1 条 この要領は、市の建設工事及び建設工事に係る測量設計業務等（以下「工事等」という。）における書類の電子化を進めるための実施方法等を定め、公共工事における情報の電子化の推進を図ることを目的とする。

(電子納品の定義)

第 2 条 「電子納品」とは、調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品することで、業務の次段階における活用を容易にし、品質の向上や業務の効率化を図ることをいう。

(対象工事等)

第 3 条 試行として原則 200 万円以上の工事及び 100 万円以上の業務を対象とする。ただし、次の各号に掲げる工事等は対象外とすることができる。

- (1) 災害復旧等の緊急を要する工事
- (2) 通年維持補修工事等
- (3) 発注者と受注者が協議をし、対象外とした工事等

(対象成果品)

第 4 条 電子納品の対象となる成果品は、次に規定される成果品とする。

- (1) 土木工事共通仕様書（施工管理基準、写真管理基準等を含む。）
- (2) 測量業務共通仕様書
- (3) 地質及び土質調査共通仕様書
- (4) 設計業務共通仕様書
- (5) 用地調査等共通仕様書（第 3 章～第 3 章の 7 に該当するもの）
- (6) 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- (7) 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- (8) 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- (9) 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- (10) 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- (11) 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
- (12) 木造建築工事標準仕様書
- (13) 建築物解体工事共通仕様書
- (14) 公共住宅建設工事共通仕様書
- (15) 公共住宅改修工事共通仕様書
- (16) 水道工事標準仕様書
- (17) 森林土木工事共通仕様書

- (18) 長野県森林土木調査等業務仕様書
- (19) 各工事特記仕様書
- (20) 公共建築設計業務委託共通仕様書
- (21) 建築工事監理業務委託共通仕様書
- (22) 各業務委託特記仕様書
- (24) その他工事帳票及び写真

(経費の取扱)

第5条 電子納品の作成に係る経費の取扱は以下のとおりとする。なお、第11条で規定する成果品の提出部数によらない場合は、特記仕様書に明示する。

- (1) 工事 共通仮設費率に含まれるものとする。
- (2) 業務 各分野の積算基準で定める「電子成果品作成費」を計上するものとする。但し、積算基準に定めのないものは諸経費率に含まれるものとする。

(要領及び基準)

第6条 市の電子納品は、特に記載のない限り長野県の電子納品に係る要領、電子納品に係る試行要領及び関連基準を準用する。

(運用に関する手引き)

第7条 市の電子納品に関する運用については、【別記1】「運用に関する手引き」、【別記2】「要領・基準類」等、「事前協議チェックシート」による。これに定めのない事項については、受発注者間で協議して定めることとする。

(協議確認事項)

第8条 工事等の実施に当たり、期間中の電子納品に関する疑問を解消し円滑に電子納品を実施するため、事前協議チェックシート等を用いて受発注者間で電子納品の対象書類やファイル形式について協議する。

(納品媒体)

第9条 納品する電子媒体は基本的にCD-R又はDVD-Rとする。

(納品物のチェック)

第10条 受注者は、電子成果物を納品する前に、必ずウイルスチェックを行い、ウイルスが検出されないことを確認することとする。また、国土交通省から提供される最新版の「電子納品チェックシステム」(土木事業)、「電子成果物作成支援・検査システム」(営繕事業)により必ずチェックを行い、エラーを解消させることとする。

(工事等完成図書の提出部数)

第11条 工事等の電子データにより納品する成果品については、電子データを格納した電子媒体をもって原図又は原稿及び製本に代える(特記により紙データでの提出が必要とされる成果物については除く。)ものとし、提出部数は以下のとおりとする。

(1) 工事完成図書

電子納品対象書類 電子媒体（CD-R又はDVD-R） 2部（正・副）

紙媒体 工事写真のうち着手前及び完成 1部、電子媒体納品書 1部

(2) 業務完成図書書類 電子媒体（CD-R又はDVD-R） 2部（正・副）

紙媒体 電子媒体納品書 1部

（電子納品の検査）

第12条 電子成果品の書類検査は、電子データで検査することを原則とし、必要がある場合に限り紙での出力により対応する。検査に必要な機器の準備は、原則として受注者が行う。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行し、同日以後に入札公告又は通知を行う工事から適用する。

情報共有システムと合わせて令和8年4月1日以降本格実施を目指す。

【別記1】飯田市が準用する「要領・基準類」及び「運用に関する手引き」等

(令和7年3月現在)

○国土交通省等※「要領・基準類」は以下のとおり(※一部 林野庁)

要領・基準

- ・ 工事完成図書の電子納品等要領 令和5年3月
- ・ 土木設計業務等の電子納品要領 令和6年3月
- ・ CAD製図基準 平成29年3月
- ・ デジタル写真管理情報基準 令和5年3月
- ・ 測量成果電子納品要領 令和6年3月
- ・ 地質・土質調査成果電子納品要領 平成28年10月
- ・ 土木設計業務等の電子納品要領 電気通信設備編 令和6年3月
- ・ 工事完成図書の電子納品等要領 電気通信設備編 令和5年3月
- ・ CAD製図基準 電気通信設備編 平成29年3月
- ・ 土木設計業務等の電子納品要領 機械設備工事編 令和6年3月
- ・ 工事完成図書の電子納品等要領 機械設備工事編 令和5年3月
- ・ CAD製図基準 機械設備工事編 平成29年3月

ガイドライン類

- ・ 電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】 令和6年3月
- ・ 電子納品運用ガイドライン【業務編】 令和6年3月
- ・ 電子納品等運用ガイドライン【電気通信設備工事編】 令和6年3月
- ・ 電子納品運用ガイドライン【電気通信設備業務編】 令和6年3月
- ・ 電子納品等運用ガイドライン 機械設備工事編【工事】 令和6年3月
- ・ 電子納品運用ガイドライン 機械設備工事編【業務】 令和6年3月
- ・ CAD製図基準に関する運用ガイドライン 平成29年3月
- ・ 電子納品運用ガイドライン【測量編】 令和6年3月
- ・ 電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】 平成30年3月
- ・ 森林整備保全事業 電子納品ガイドライン※ 令和4年1月 ※林野庁
- ・ 土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン 令和6年3月

○納品時に使用するチェックシステムは以下のとおり。

- ・ 国土交通省から提供される電子納品チェックシステムの最新版
- ・ OCFの「SXF確認機能検定」に合格したソフトウェア

(CAD製図基準に基づいて作成された図面を見る場合)

○飯田市では長野県に準じて、工事帳票及び工事写真も電子納品の対象とし、原則1枚の納品媒体に格納することとします。格納された各データは、1つの工事管理ファイル(INDEX_C.XML、INDEX_D.XML)により管理されるものとします。

<参考資料>

国土交通省「電子納品に関する要領・基準」 <http://www.cals-ed.go.jp/youryou-rev-20230323/>
電子納品チェックシステム http://www.cals-ed.go.jp/edc_download/

【別記2】建築工事において準用する「要領・基準類」等

(令和7年3月現在)

○国土交通省「要領・基準類」は以下のとおり

要領・基準

- ・ 営繕工事電子納品要領 令和3年改定
- ・ 建築設計業務等電子納品要領 令和3年改定

ガイドライン類

- ・ 官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン [営繕工事編] 及び
官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン [営繕業務編] 令和4年改定

○納品時に使用する作成支援システムは以下のとおり。

- ・ 電子成果物作成支援・検査システム Ver4.1 令和元年改定

注) 要領・基準類の適用世代は、国土交通省と同時とし、原則として工事等の着手時の最新版を適用する。
ただし、工期内に要領・基準類の改訂があった場合や、過渡期において受発注者の環境が整わない等の場合は、協議の上、適用世代を定めることができることとする。

<参考資料>

- 国土交通省「官庁営繕の技術基準」のうち「■4-5. 電子納品関連」：
http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html#4-5
- 電子成果物作成支援・検査システム：
http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_cals_denshiseikahin.html